



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9130 URL http://www.kyoeitanker.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖 TEL 03-4477-7171  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,869	△18.0	909	△1.4	639	36.4	440	△9.9
2019年3月期第2四半期	7,159	13.2	922	10.8	469	21.7	488	△32.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 208百万円 (△89.6%) 2019年3月期第2四半期 1,994百万円 (99.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	115.15	—
2019年3月期第2四半期	127.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	61,829	11,786	19.1
2019年3月期	56,710	11,730	20.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 11,786百万円 2019年3月期 11,730百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,050	△10.1	1,700	1.7	1,100	31.2	750	△34.0	196.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	3,825,000株	2019年3月期	3,825,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,101株	2019年3月期	1,101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	3,823,899株	2019年3月期2Q	3,823,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移した一方、鉱工業生産が弱含むなど、足踏み感がみられました。海外では、米国において製造業が低迷するなか堅調な個人消費が景気を下支えする一方、中国経済は、内需の減速が続くなか、輸出も力強さを欠き、引き続き減速傾向となりました。その他、米中貿易摩擦激化への懸念や中東の地政学的リスクなど、先行き不透明感も残る状況です。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、極東の各国製油所の定期修理などにより輸送需要が減退して船腹需給が緩み、期首からWS30台で推移し市況は低迷しましたが、6月にホルムズ海峡付近でタンカーが襲撃され当該水域のリスクが増大したことから市況はWS50台まで上昇しました。その後、米国のシェールオイルの輸送需要が堅調であることや燃料価格の上昇、また、スクラパー搭載のため入渠が増えていることなどからVLCC市況は夏場に掛けて堅調に推移しました。9月にサウジアラビアの油田基地への攻撃が発生、また、イラン原油を輸送していたとされる中国のCOSCO SHIPPINGへの米国による制裁が明らかになり、市況はWS80台まで上昇しました。

石油製品船（LR2やMR）は、大西洋水域でガスオイルなどの輸送需要が増し活況となった時期もありましたが、船腹需給は緩んでおり、全体的に市況は低迷いたしました。

大型LPG船（VLGC）は、米国のLPG価格が中東と比較して安くなったことから、米国出しのトレードが活発化したことによりトンマイルが増加し、船腹需給を引き締め、市況は期を通じて好調に推移しました。

ばら積船につきましては、ダム決壊事故によるブラジル・ヴァーレの鉱山の操業停止などにより鉄鉱石の出荷が減り、期首からケーブ型市況は低迷し、パナマックス型などの下位船型に悪影響を及ぼしましたが、ヴァーレが操業を停止していた鉱山が6月に再稼動したことに加え、スクラパー搭載のためケーブ型の入渠が増えていることから船腹需給が締め、ケーブ型市況は上昇し、バルカー市況全体が回復しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期には高齢のVLCC「KAI-EI」及びばら積船2隻を売却した一方、今年7月にVLCC「TENRYU」を取得、9月には新たにVLCC1隻の取得を決定（2021年6月～11月竣工予定）するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。なお、本日（2019年11月8日）付「シンガポールにおける子会社設立に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、シンガポールにおける外航海運事業及び営業活動・情報収集等を目的とし、10月1日付で同地に現地法人を設立しました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は前述のとおり前期にVLCC1隻及びばら積船2隻を売却したことにより減少し58億6千9百万円（前年同四半期比12億9千万円減）となりました。営業利益は海運業費用の減少が海運業収益の減少をやや上回ったため海運業利益は微増したものの一般管理費が増加したため9億9百万円（前年同四半期比1千2百万円減）、経常利益は支払利息の減少などにより6億3千9百万円（前年同四半期比1億7千万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益などの特別利益が無かったことなどにより、4億4千万円（前年同四半期比4千8百万円減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ51億1千8百万円増加し618億2千9百万円となりました。流動資産は、未収還付法人税等の減少などにより3千1百万円減少し23億8千7百万円となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が増加したことなどにより51億5千万円増加し594億4千1百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ50億6千3百万円増加し500億4千3百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し117億8千6百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,436,617	1,709,717
海運業未収金	854	1,949
立替金	31,114	81,266
貯蔵品	200,540	163,814
繰延及び前払費用	18,507	17,924
未収還付法人税等	90,819	-
その他流動資産	640,638	412,818
流動資産合計	2,419,091	2,387,492
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	47,231,944	54,814,315
建物(純額)	12,563	12,004
建設仮勘定	6,222,108	3,878,544
その他有形固定資産(純額)	13,355	16,616
有形固定資産合計	53,479,971	58,721,480
無形固定資産	7,065	7,551
投資その他の資産		
投資有価証券	625,116	607,365
その他長期資産	180,305	106,089
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	804,692	712,725
固定資産合計	54,291,729	59,441,757
資産合計	56,710,821	61,829,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	223,501	229,875
短期借入金	8,882,628	7,124,295
未払費用	87,932	72,517
未払法人税等	-	219,479
賞与引当金	50,816	50,754
役員賞与引当金	11,689	3,896
その他流動負債	546,645	848,915
流動負債合計	9,803,212	8,549,735
固定負債		
長期借入金	32,271,965	38,410,839
繰延税金負債	756,367	653,893
特別修繕引当金	906,963	1,200,728
退職給付に係る負債	187,008	197,970
その他固定負債	1,054,459	1,030,081
固定負債合計	35,176,764	41,493,512
負債合計	44,979,977	50,043,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	8,571,030	8,858,378
自己株式	△2,994	△2,994
株主資本合計	11,936,730	12,224,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,385	167,070
繰延ヘッジ損益	△385,272	△605,147
その他の包括利益累計額合計	△205,886	△438,077
純資産合計	11,730,843	11,786,001
負債純資産合計	56,710,821	61,829,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
海運業収益	7,159,642	5,869,040
海運業費用	5,840,113	4,535,732
海運業利益	1,319,528	1,333,308
一般管理費	396,812	423,551
営業利益	922,716	909,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,213	19,806
為替差益	8,946	-
デリバティブ評価益	-	14,039
受取補償金	-	57,044
その他営業外収益	5,144	5,090
営業外収益合計	27,304	95,980
営業外費用		
支払利息	437,830	306,684
為替差損	-	11,129
デリバティブ解約損	-	42,602
その他営業外費用	43,146	5,343
営業外費用合計	480,977	365,760
経常利益	469,043	639,977
特別利益		
固定資産売却益	103,598	-
船舶売却益	58,520	-
特別修繕引当金取崩額	72,618	-
特別利益合計	234,737	-
税金等調整前四半期純利益	703,780	639,977
法人税等	215,145	199,673
四半期純利益	488,635	440,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	488,635	440,304

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	488,635	440,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,544	△12,315
繰延ヘッジ損益	1,297,201	△219,875
その他の包括利益合計	1,505,746	△232,191
四半期包括利益	1,994,381	208,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,994,381	208,113



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。